



2026年3月期決算説明資料



2026年4月24日
メタウォーター株式会社

- I 2026年3月期決算ハイライト・概要
(損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローの状況)
- II 2027年3月期通期業績予想・配当予想
- III 「中期経営計画2027」の進捗と目標数値の見直し
- IV 参考資料

- I 2026年3月期決算ハイライト・概要
(損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローの状況)
- II 2027年3月期通期業績予想・配当予想
- III 「中期経営計画2027」の進捗と目標数値の見直し
- IV 参考資料

'26/3期 決算概況(連結)

■受注高・受注残高:過去最高を更新

受注高は、主にシステムソリューション事業の大型案件(予算外)の受注により
前期を大幅に上回った。

受注残高: '25/3期末 318,700百万円⇒ '26/3期末 389,299百万円(+70,598百万円)

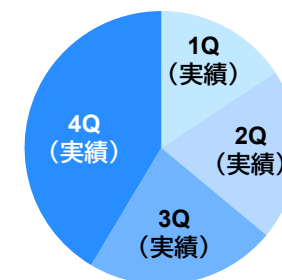
■売上高・営業利益:過去最高を更新

売上高は、環境エンジニアリング事業、運営事業および海外事業の北米子会社が
好調に推移し全セグメントで増収。営業利益、各利益共に過去最高を更新。

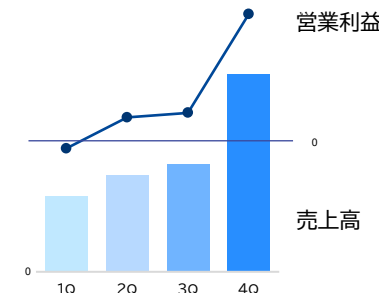
⇒概ね第2四半期決算発表時の修正予想通りに着地。

※なお、経常利益は為替差益621百万円を含む

'26/3期 四半期別売上構成



四半期推移



(百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金(円)	
						第2四半期末	期末
'26/3期実績	274,532	209,844	12,879	13,175 ^{*1}	9,136	35	35 (予定)
	前期比 +51,808 +23.3%	+30,749 +17.2%	+2,252 +21.2%	+3,224 +32.4%	+2,283 +33.3%		
'26/3期予想 (2025年10月27日修正)	242,000	210,000	13,000	12,800	8,900	35	35
'25/3期実績	222,724	179,094	10,626	9,951 ^{*2}	6,852	24	26

※百万円未満切り捨て(以降の実績値も同様) *1 為替差益621百万円ほか *2 為替差損147百万円ほか

'26/3期 連結損益計算書(対前年増減)

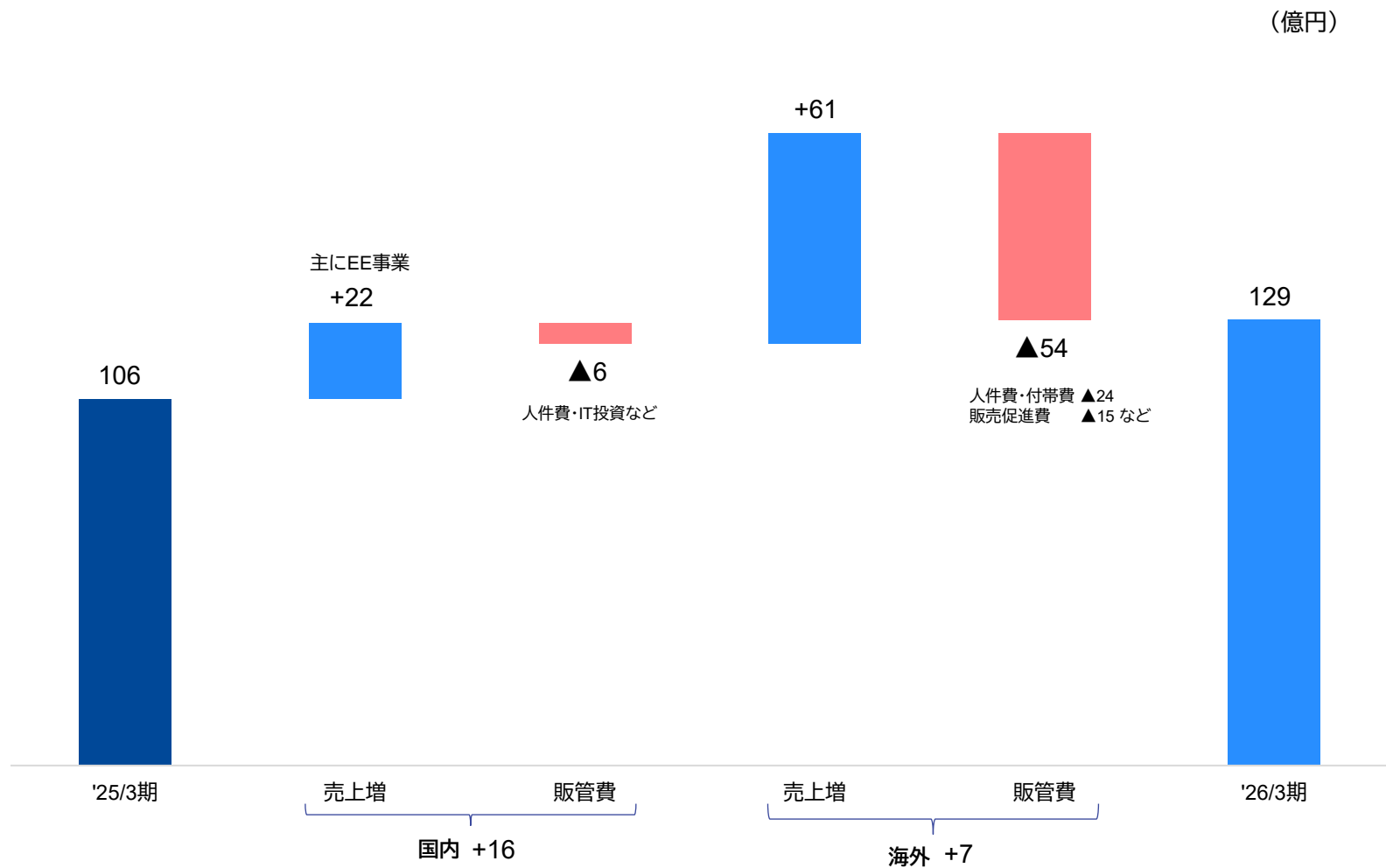
	'25/3期 実績	'26/3期 実績	増 減
売 上 高	179,094	209,844	+30,749
売 上 総 利 益	38,713	47,051	+8,337
営 業 利 益	10,626	12,879	+2,252
(営 業 利 益 率)	5.9%	6.1%	+0.2%
営 業 外 損 益	-675	296	+971
経 常 利 益	9,951	13,175	+3,224
特 別 損 益	-90	-120	▲30
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,861	13,054	+3,193
法 人 税 等	2,566	3,570	+1,003
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	441	347	▲94
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	6,852	9,136	+2,283

(百万円)

売上高 増減	
主に海外事業が好調に推移	+19,031
うち為替影響 ▲694	
営業利益 増減	
売上増影響	+6,646
売上総利益率改善(21.6%→22.4%)	+1,690
販売管理費増	▲6,084
営業外損益 増減	
為替差損益(-147 ⇒ 621)	+768
外貨建資産の評価益が発生	

'26/3期 対前年 営業利益増減

環境エンジニアリング事業・海外事業の増収、収益改善効果などが寄与。



'26/3期 セグメント別 (連結)実績

(百万円)

	受注高			売上高			営業利益 (営業利益率)		
	'25/3期 実績	'26/3期 実績	前期比	'25/3期 実績	'26/3期 実績	前期比	'25/3期 実績 (営業利益率)	'26/3期 実績 (営業利益率)	前期比
環境エンジニアリング事業 (EE事業)	51,918	75,410	+23,492	52,367	58,475	+6,107	2,362 (4.5%)	4,543 (7.8%)	+2,180
システムソリューション事業 (SS事業)	63,455	86,880	+23,425	57,211	61,154	+3,942	3,422 (6.0%)	2,625 (4.3%)	▲797
運 営 事 業	55,860	48,555	▲7,305	31,787	33,455	+1,667	2,219 (7.0%)	2,425 (7.2%)	+205
海 外 事 業 ^{※1}	51,489	63,686	+12,197	37,727	56,759 ^{※2}	+19,031	2,621 (6.9%)	3,285 ^{※2} (5.8%)	+663
合 計	222,724	274,532	+51,808	179,094	209,844	+30,749	10,626 (5.9%)	12,879 (6.1%)	+2,252

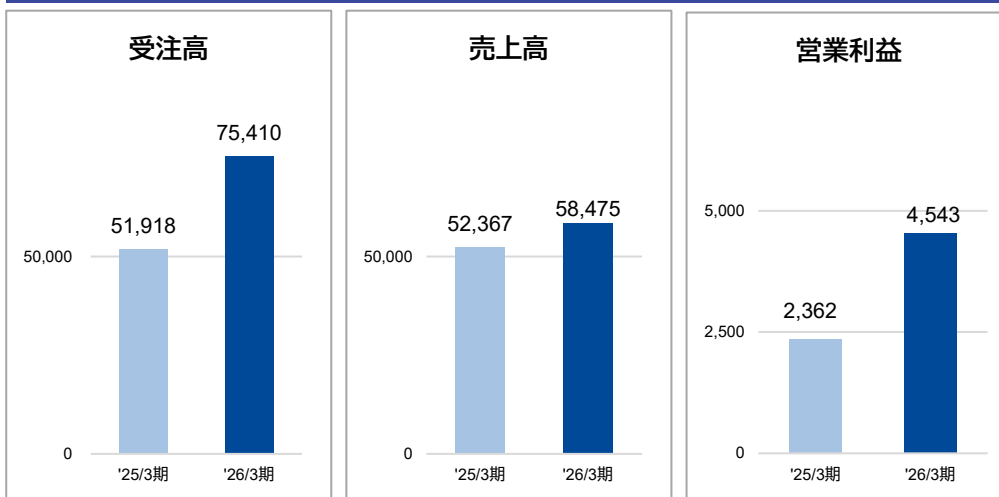
【受注高】 運営事業において大型案件や複数年一括計上の反動減があったものの、環境エンジニアリング事業や海外事業が好調に推移したこと、システムソリューション事業における**予算外の大型案件を受注したこと**などにより、前期を大幅に上回った。

【売上高】 環境エンジニアリング事業が堅調に推移したほか、海外事業における北米子会社の貢献や新規連結など**全セグメントで増収を達成**。

【営業利益】 システムソリューション事業における研究開発費用の増加などがあったものの、**海外事業、環境エンジニアリング事業の増収効果**などにより**増益を確保**。

セグメント別 概要①

環境エンジニアリング事業



【受注高・受注残高】

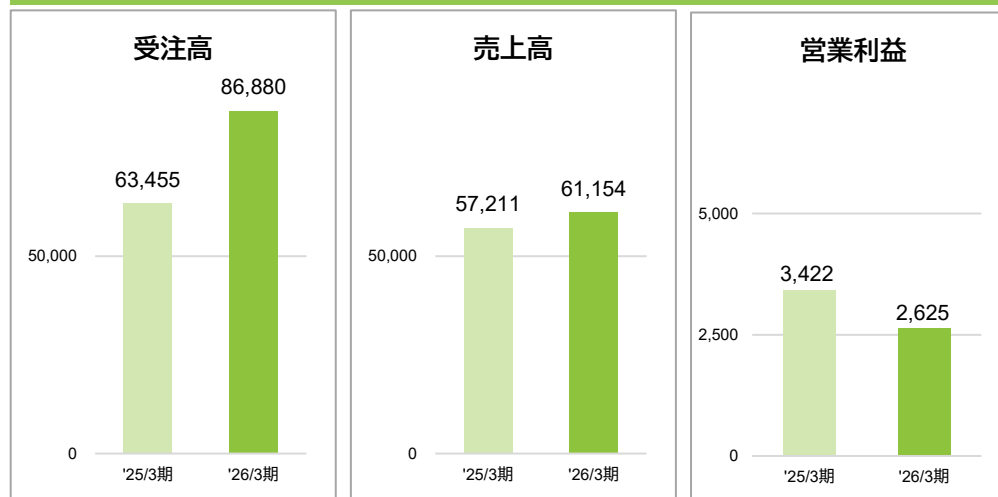
受注高は水環境事業・資源環境事業共に前期を上回った。

受注残高: 101,514百万円→118,449百万円

【売上高・営業利益】

水環境事業における大型の建設工事や、資源環境事業における修繕工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回った。

システムソリューション事業



【受注高・受注残高】

受注高はシステムエンジニアリング事業・カスタマーエンジニアリング事業共に前期を上回った。

受注残高: 71,326百万円→97,052百万円

【売上高・営業利益】

システムエンジニアリング事業においては、大型工事が順調に推移し、売上高は前期を上回ったが、研究開発費や減価償却費などの増加により営業利益は前期を下回った。
カスタマーエンジニアリング事業においては、補修工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期と同水準となった。

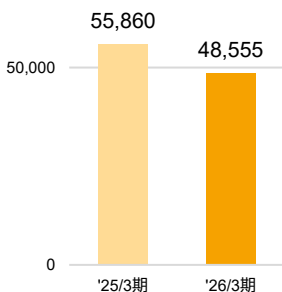
セグメント別 概要②

(百万円)

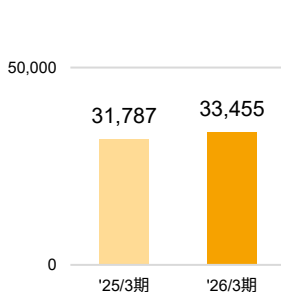
運営事業

海外事業

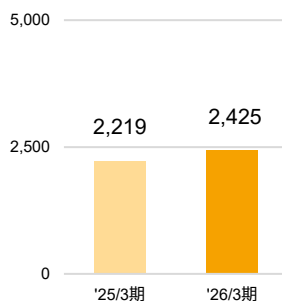
受注高



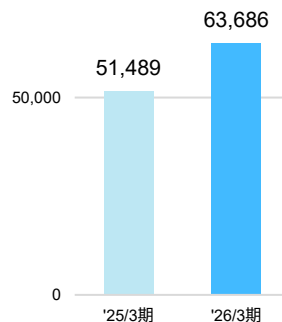
売上高



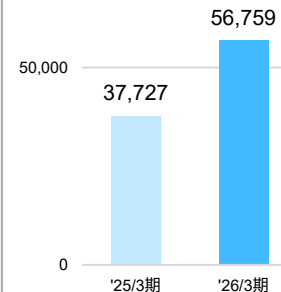
営業利益



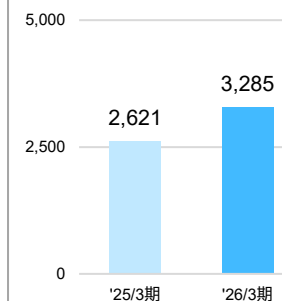
受注高



売上高



営業利益



【受注高・受注残高】

受注高はサービス子会社における複数年契約の一括受託の反動により前期を下回った。

受注残高: 103,020百万円→118,120百万円

【売上高・営業利益】

サービス子会社が好調に推移したことにより、売上高・営業利益共に前期を上回った。

【受注高・受注残高】

受注高は北米および欧州子会社の主力製品を中心に引き合いが好調に推移し、前期を上回った。

受注残高: 42,839百万円→55,676百万円

【売上高・営業利益】

北米および欧州子会社において主力製品の販売が好調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回った。

* うち為替影響: 売上高▲694百万円、営業利益▲47百万円

* 海外子会社買収時の「のれん」ほか無形固定資産などの償却(9.8億円)処理後

* 為替レート: '25/3期 151.7円/\$、'26/3期 149.6円/\$

連結貸借対照表

資産：売上債権などの回収はあるが、M&A投資により現預金が減少。

負債：買収会社の連結影響などにより、買掛債務が増加。

(百万円)

	'25/3期 期末実績	'26/3期 期末実績	増 減
現金・預金	36,278	27,266	▲9,012
売上債権・契約資産	109,214	109,932	+717
仕掛品・貯蔵品	10,999	14,315	+3,316
その他	3,685	11,640	+7,954
流動資産計	160,178	163,154	+2,976
有形固定資産	6,674	13,835	+7,160
無形固定資産	17,706	22,798	+5,091
繰延税金資産	2,622	3,149	+527
その他 ^{*3}	9,601	17,355	+7,753
固定資産計	36,605	57,138	+20,533
総資産計	196,783	220,292	+23,509

	'25/3期 期末実績	'26/3期 期末実績	増 減
買掛債務	30,806	37,570	+6,764
短期借入金 ^{*1}	(805) 805	(711) 711	▲94
契約負債	12,944	19,495	+6,551
その他	21,328	21,481	+153
流動負債計	65,885	79,259	+13,374
社債・長期借入金 ^{*2}	(14,620) 39,620	(13,883) 38,900	▲719
その他	5,927	7,981	+2,054
固定負債計	45,547	46,882	+1,334
負債計	111,433	126,142	+14,709
純資産計	85,350	94,150	+8,799
負債・純資産合計	196,783	220,292	+23,509

*1 *2：カッコ内の数値はPFIなどプロジェクトファイナンス・ローンの金額

*3：繰延資産含む

連結キャッシュ・フローの状況

大型案件の入金により営業キャッシュ・フローは増加。

投資キャッシュ・フローは株式取得により減少。

(百万円)

	'25/3期 実績	'26/3期 実績	増 減	
現金・現金同等物の前期残高	14,219	35,683	+21,463	
営業キャッシュ・フロー	13,316	15,132	+1,815	売上債権回収 +9,551
投資キャッシュ・フロー	-4,094	-17,027	▲12,933	SBI・水道機工などの 株式取得
フリー・キャッシュ・フロー	9,222	-1,895	▲11,117	
財務キャッシュ・フロー	12,005	-7,165	▲19,170	
現金・現金同等物の期末残高	35,683	26,736	▲8,947	

- I 2026年3月期決算ハイライト・概要
(損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローの状況)
- II 2027年3月期通期業績予想・配当予想
- III 「中期経営計画2027」の進捗と目標数値の見直し
- IV 参考資料

'27/3期 通期業績予想・配当予想(連結)

■受注高

システムソリューション事業の大型案件(予算外)の反動があるものの、引き続き2,400億円水準を見込む。

■売上高・利益

国内は、豊富な受注残高からの売上展開と保守・サービス案件により堅調に推移、海外は、北米子会社の下水道新技術のほか、子会社※のフル連結などを織り込み
9期連続の増収、各利益は過去最高を見込む。

※Schwing Bioset社・E&P社

■配当

累進配当および連結配当性向30～40%の基本方針を継続し、**5期連続増配**となる
1株当たり10円増の年間80円を予定。

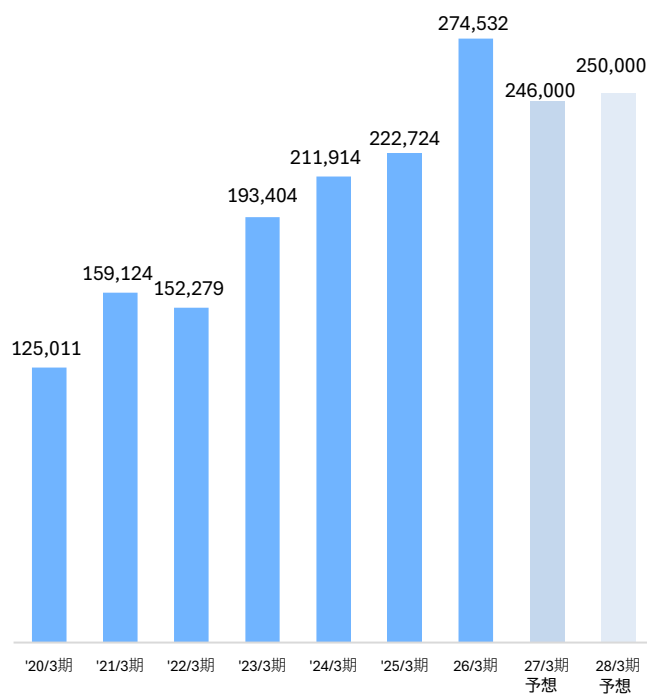
(百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金(円)	
						第2四半期末	年度末
'27/3期 予想	246,000	240,000	15,000	14,500	10,000	40	40
	前期比: ▲28,532 ▲10.4%	前期比: +30,155 +14.4%	前期比: +2,120 +16.5%	前期比: +1,324 +10.1%	前期比: +863 +9.5%		
'26/3期 実績	274,532	209,844	12,879	13,175	9,136	35	(予定) 35

受注高(連結)の実績・計画トレンド

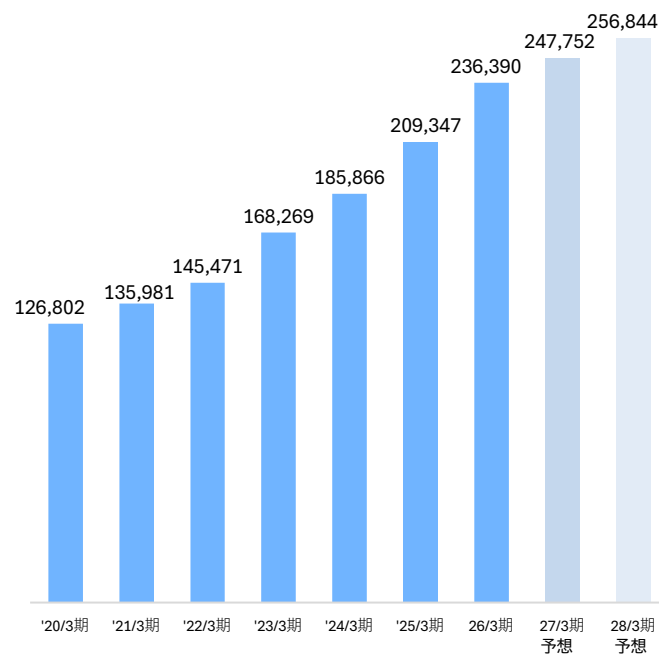
国内、海外共に堅調な需要を背景に、**受注高、受注残高は過去最高を更新。**
単年度ごとには増減があるものの、3カ年平均値は着実に上昇トレンドを示す。

【受注高】



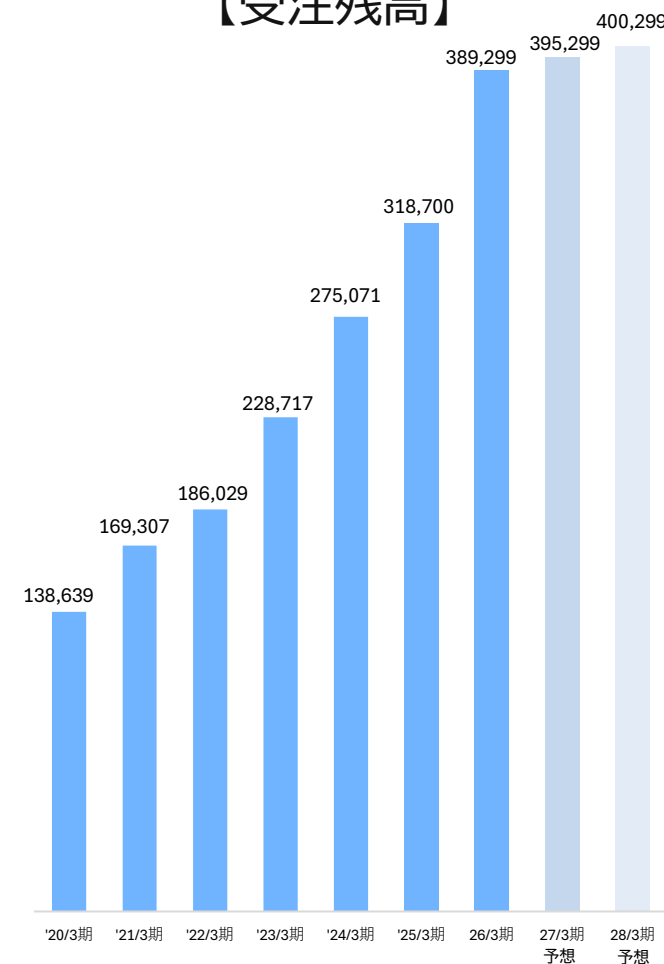
【受注高】

(3カ年平均)



【受注残高】

(百万円)



'27/3期 セグメント別 (連結)業績予想

受注高: システムソリューション事業の大型案件(予算外)の反動があるものの、引き続き2,400億円水準を見込む。

売上高: 国内は豊富な受注残高からの売上展開、海外は子会社のフル連結などにより**全セグメントで増収を見込む**。

営業利益: 海外事業の収益改善および国内事業の増益を織り込み、**営業利益**、各利益共に増益とし、**過去最高益**を見込む。

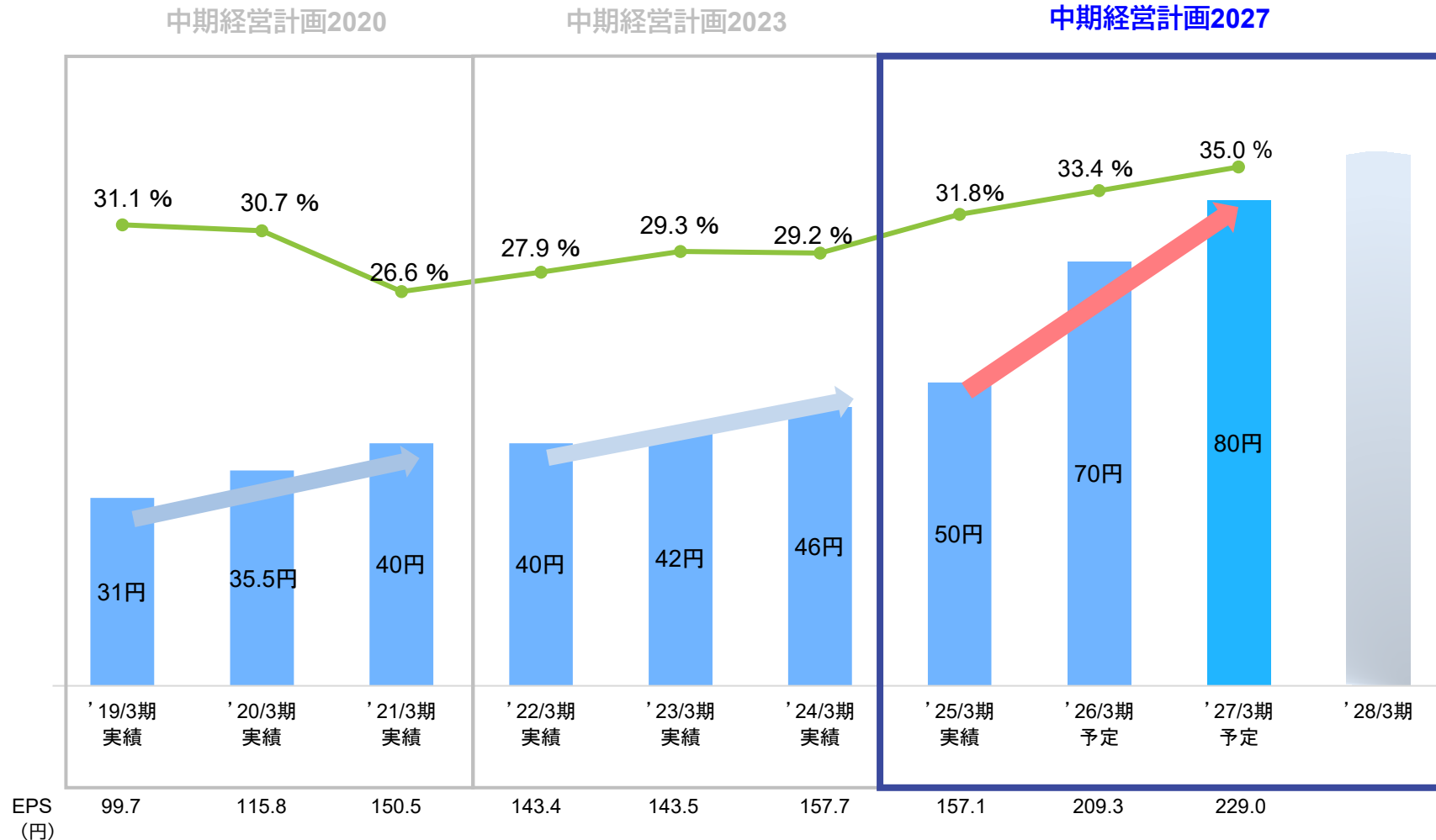
(百万円)

	受注高			売上高			営業利益		
	'26/3期 実績	'27/3期 予想	増減	'26/3期 実績	'27/3期 予想	増減	'26/3期 実績 (営業利益率)	'27/3期 予想 (営業利益率)	増減
環境エンジニアリング事業 (EE事業)	75,410	74,000	▲1,410	58,475	68,000	+9,525	4,543 (7.8%)	5,000 (7.4%)	+457
システムソリューション事業 (SS事業)	86,880	65,000	▲21,880	61,154	66,000	+4,846	2,625 (4.3%)	2,900 (4.4%)	+275
運 営 事 業	48,555	38,000	▲10,555	33,455	40,000	+6,545	2,425 (7.2%)	2,500 (6.3%)	+75
海 外 事 業 [※]	63,686	69,000	+5,314	56,759	66,000	+9,241	3,285 (5.8%)	4,600 (7.0%)	+1,315
合 計	274,532	246,000	▲28,532	209,844	240,000	+30,156	12,879 (6.1%)	15,000 (6.3%)	+2,121

※為替レート: '26/3期 149.6円/\$ '27/3期予想レート 150.0円/\$

配当予想

配当方針(累進配当・配当性向※¹ 30~40%)に照らし、
 '27/3期の1株あたり年間配当は**10円増(5期連続増配)**となる80円を予定。



※¹ 配当性向 = 1株当たり配当金 ÷ EPS ※² '21/3期に実施した株式分割(1→2株)考慮後

- I 2026年3月期決算ハイライト・概要
(損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローの状況)
- II 2027年3月期通期業績予想・配当予想
- III 「中期経営計画2027」の進捗と目標数値の見直し
- IV 参考資料

「中期経営計画2027」の目標数値の見直し

「中期経営計画2027」の重点施策に全社を挙げて取り組んだ結果、当初の計画を大幅に更新する見込みとなったため、売上高は2,000億円から2,450億円に、営業利益は130億円から165億円に上方修正する。

(億円)

(連結)	最終年度 '28/3期 当初目標値	'25/3期 実績	'26/3期 実績	'27/3期 予想	最終年度 '28/3期 見直し目標	当初予想比 増減
	受注高	2,000 以上	2,227	2,745	2,460	2,500 以上
売上高	2,000	1,790	2,098	2,400	2,450	+450
営業利益 (営業利益率)	130 (6.5%)	106 (5.9%)	129 (6.1%)	150 (6.3%)	165 (6.7%)	+35
当期純利益	85	68	91	100	110	+25
ROE	10% 以上	8.9%	10.7%	11%	11% 以上	+1%



水道機工株式会社の株式公開買付け、資本業務提携締結



水道機工株式会社に対する株式公開買付け(TOB)*を実施し、持分法適用関連会社化。

■目的

※Takeover Bid

当社は、東レ株式会社、水道機工株式会社と資本業務提携を締結。各々の有する水処理技術・実績を融合し、近年大型・複雑化するPPPへの対応力を強化する。

TOB対象： 東レ株式会社が保有する2,191,000株(保有比率51.06%)を除く、一般株主保有2,099,678株

価格： 4,050円(一株当たり)

期間： 2026年2月6日～2026年3月24日

買付株数： 1,493,025株

水道機工株式会社の臨時株主総会における株式併合決議:2026年6月初旬予定

■水道機工株式会社の概要

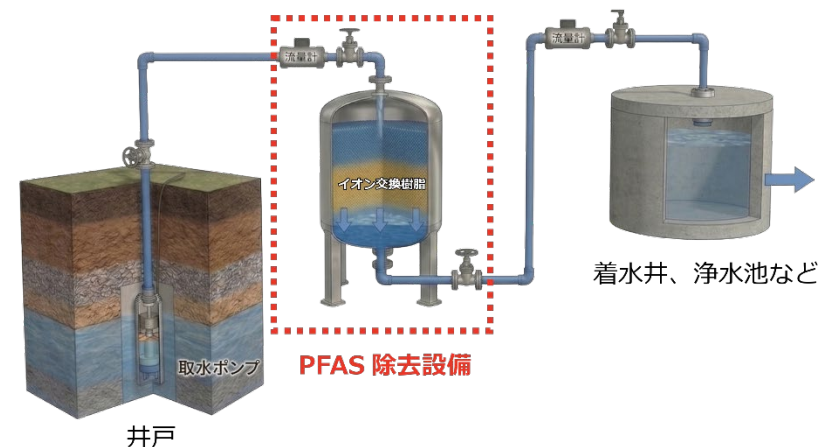
名称(証券コード)	水道機工株式会社 (6403 東証スタンダード)
所在地	東京都世田谷区
事業内容	上水道施設浄水設備、下水道施設水処理設備、産業用水および廃水施設水処理設備などの製造、販売、メンテナンス・保守・運転管理
代表者	古川 徹
資本金	19億4,700万円
出資比率	東レ株式会社 51.06% 一般株主他 48.94% (2025年9月30日現在)
業績	2025年3月期 売上高25,966百万円 営業利益1,479百万円 経常利益1,376百万円 親会社株主に帰属する当期純利益427百万円 純資産10,178百万円 自己資本比率39.1%

水道水で全国初となるイオン交換樹脂を用いたPFAS除去設備を受注

受注案件：岐阜県各務原市「三井水源地水質改善処理施設整備工事(浄水処理設備)」

- ・各務原市では、主要な水源である三井水源地において、PFASが国の暫定目標値(当時)*を超えて検出されたことを受け、水源の運用見直しや応急対策を推進。
- ・全国的に水道水質への関心が高まる中、同市は中期的な水質改善対策として、三井水源地における新たな浄水処理施設の整備を決定。
- ・当社は、長年培ってきた浄水技術とノウハウを最大限に生かして本工事を確実に進め、各務原市の水質改善対策を支援。

案件名	三井水源地水質改善処理施設整備工事(浄水処理設備)
整備場所	岐阜県各務原市三井東町4丁目68番地
計画処理水量	28,000m ³ /日
契約金額	666,000,000円(税抜き)
工事内容	曝気槽(既存設備)の流入前に、イオン交換樹脂を用いたPFAS除去設備を新設
工期	2026年2月10日～2027年3月26日



* 2026年4月1日から施工された水質基準に関する省令の改正により、基準値がPFOS・PFOAの合算で50 ng/Lとして設定。

(参考)

「水質基準に関する省令の一部を改正する省令」及び「水道法施行規則の一部を改正する省令」の公布等について(環境省)

「中期経営計画2027」中間実績

今後の方針

国内事業

・「Nereda®」技術の国内独占的使用許諾契約締結、令和7年AB-Crossプロジェクトへの採択(2025年7月)

・各務原市より「三井水源地水質改善処理施設整備工事(浄水処理設備)」を受注(2026年2月)
水道水では全国初となるイオン交換樹脂を用いたPFAS除去設備の新規工事

・「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」実施契約(コンセッション)(2025年11月)
2026年4月～2056年3月 30年間

・荒尾市水道事業包括委託(第3ステージ)業務委託契約締結(2026年1月)
2026年4月～2036年3月10年間

・水道機工(株)と資本業務提携(2026年2月)
水道機工(株)TOB完了(2026年3月)
(持分法適用関連会社へ)

■ 国内市場におけるNereda®の事業拡大ステージへ **EE**

■ 国内におけるPFAS検査義務化による新規商材の展開 **EE**

■ W-PPPに対応した受注推進 **運営**

■ PPP第2期プロジェクトへの対応
ノウハウ活用による収益力強化 **運営**

■ 水道機工(株)との連携強化、
ラインアップの拡大、W-PPPへの対応力強化 **EE SS 運営**

「中期経営計画2027」中間実績

今後の方針

■ 海外事業

・独 E&P Anlagenbau 社の連結子会社化
(2025年10月)

・米 Schwing Bioaset社連結子会社化(2025年4月)

・米 Aqua-Aerobic Systems社

米国環境規制強化・人口増・南西部への人口移動を背景にCloth Media Filter (CMF)が好調に推移

北米で独占販売権を取得済みの新技術「Nereda®」が実証実験を経て多くのプレセレクトを獲得、段階的にランプアップ開始

【欧州】

■ E&P社を核としたドイツ市場への参入
(欧州市場における高度処理技術の拡大)
RWB: セラ膜用途開発、FUCHS: エアレータ、MECANA: CMF

【北米】

■ Schwing Bioaset社のピストンポンプを軸とした汚泥処理市場への本格参入と収益改善

■ CMFの更なる普及拡大

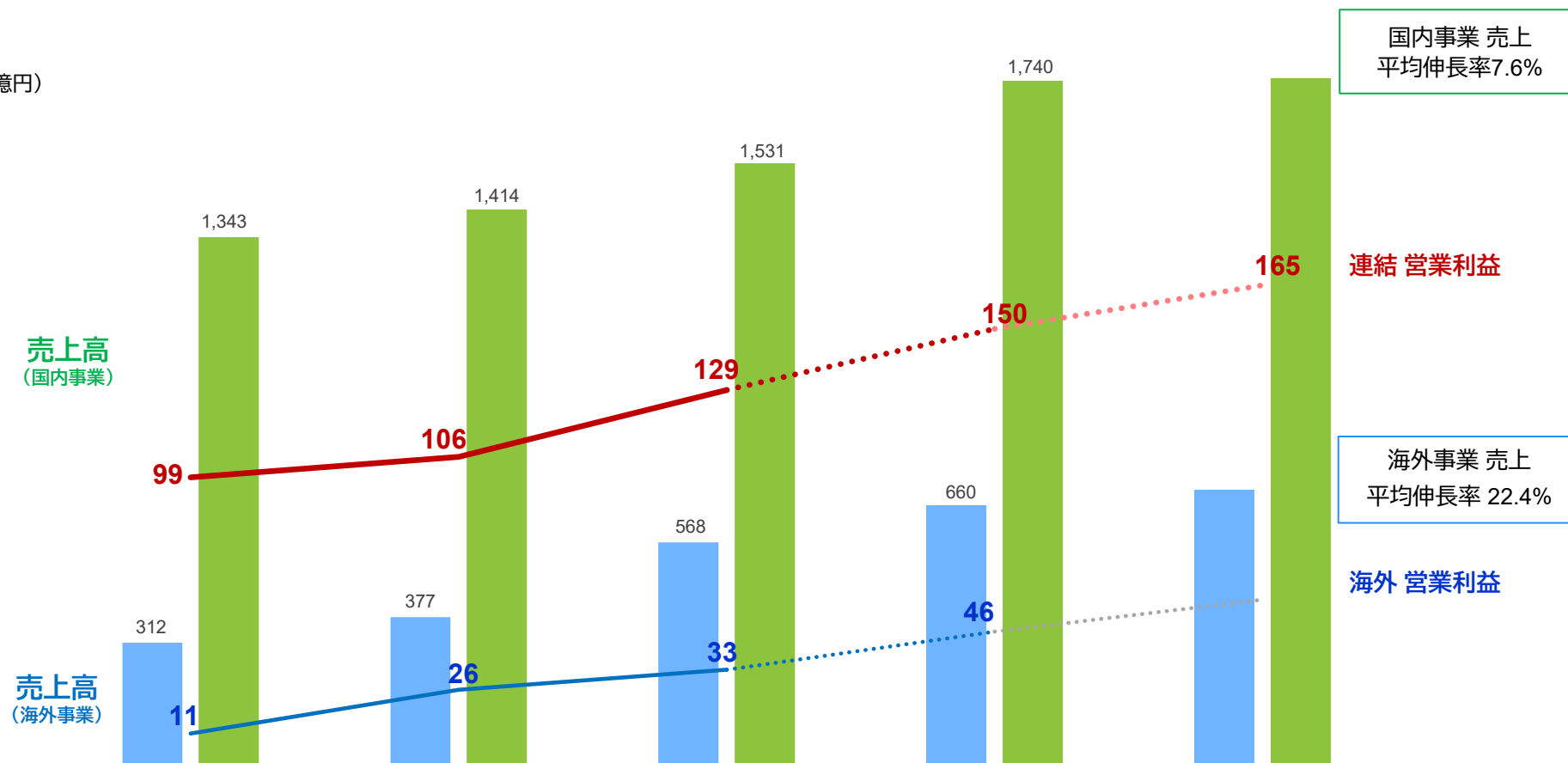
■ Nereda®プレセレクト⇒本格展開による事業拡大

売上高・営業利益 国内事業・海外事業イメージ

国内:豊富な受注残高からの売上展開。

海外:AAS社の主力製品拡大による売上増と利益貢献などを織り込み、連結営業利益をけん引。

(億円)



国内事業 売上
平均伸長率7.6%

海外事業 売上
平均伸長率 22.4%

【海外事業】

	'24/3期	'25/3期	'26/3期	'27/3期	'28/3期
売上高 構成比	18.9%	21.1%	27.0%	27.5%	
営業利益 構成比	11.0%	24.7%	25.5%	30.7%	

「中期経営計画2027」

キャッシュ・アロケーションの進捗と実績

キャッシュイン	キャッシュアウト
<p>事業収入</p> <p>350億円(4カ年計画) 284億円(2カ年実績)</p>	<p>成長投資</p> <p>研究開発・投融資 < 研究開発・M&A投資・ウォーターPPP ></p> <p>400億円(4カ年計画) ▶ 研究開発 235億円(2カ年実績) ▶ SBI社・E&P社 ▶ 水道機工社TOBなど</p>
	<p>基盤投資</p> <p>人的投資・DX投資</p> <p>50億円(4カ年計画) ▶ 賃金ベースアップなど 32億円(2カ年実績) ▶ DXシステム投資・セキュリティ強化など</p>
<p>資金調達</p> <p>300億円(4カ年計画) 150億円(2カ年実績)</p>	<p>株主還元</p> <p>資本・配当 < 安定配当・累進配当・機動的な自己株式取得 > 配当性向30%~40%目安</p> <p>200億円(4カ年計画) 配当実績 52億円 ▶ 2024年度配当実績 50円(4円増配) 52億円(2カ年実績) ▶ 2025年度配当予定 70円(20円増配)</p>

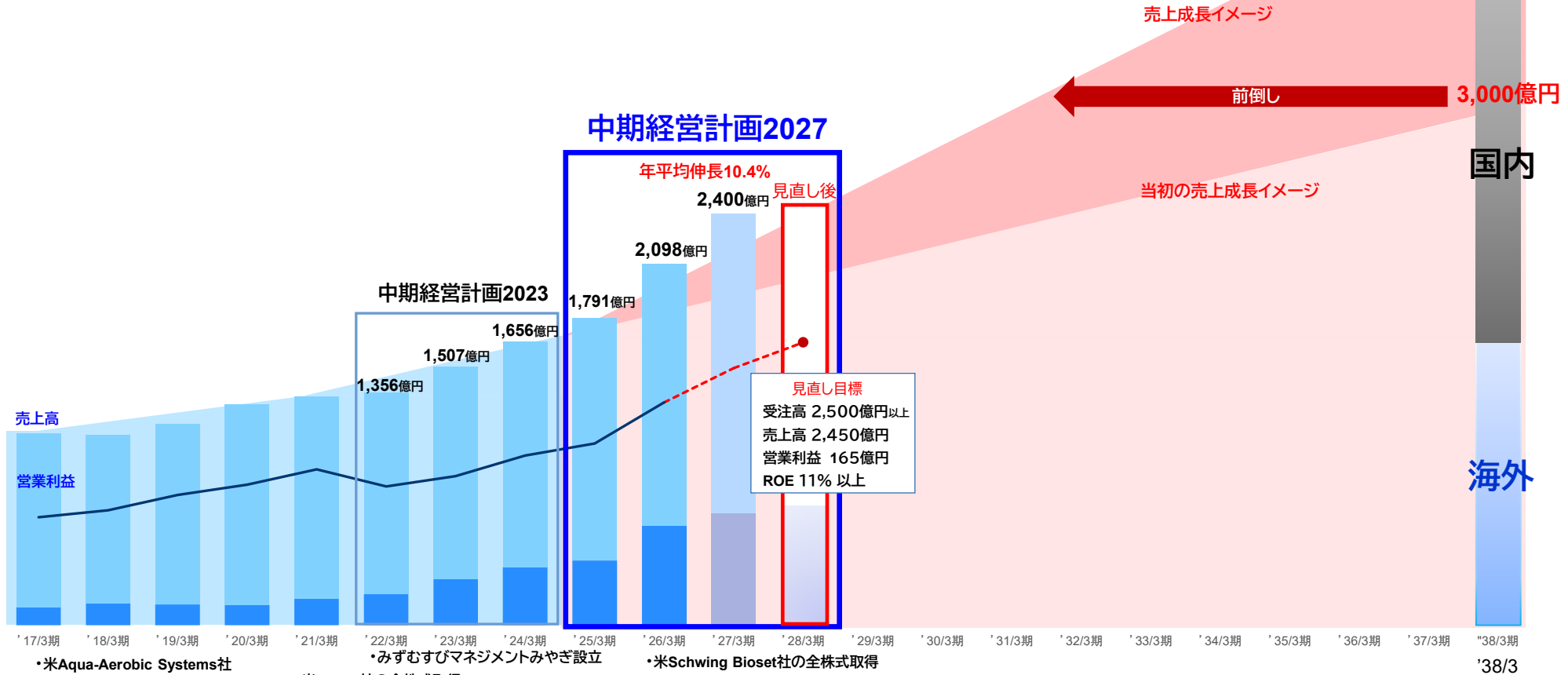
資本効率及び安定性

	(KPI)	2025年度(実績値)
効率性	ROE 10%以上	10.7%
	ROIC ROIC > WACC	7.2% ROIC > WACC 7.2% 6.6%
健全性	自己資本比率 40%以上 ~ 50%未満	40.6%
	DEレシオ 0.8倍 未滿	0.47倍

「中期経営計画2027」⇒長期ビジョン(仮称) **Next 2037**

売上高は**設立(2008年4月)時の2倍**を超え、営業利益は**165億円水準**に成長する見通し。
 中長期目標「Next2037」の早期実現に向け、**事業拡大と収益力強化**に取り組む。

Next 2037



2024 サステナビリティのKPI 国内全52拠点、国内現場事務所における使用電力 実質再生可能エネルギー100%導入

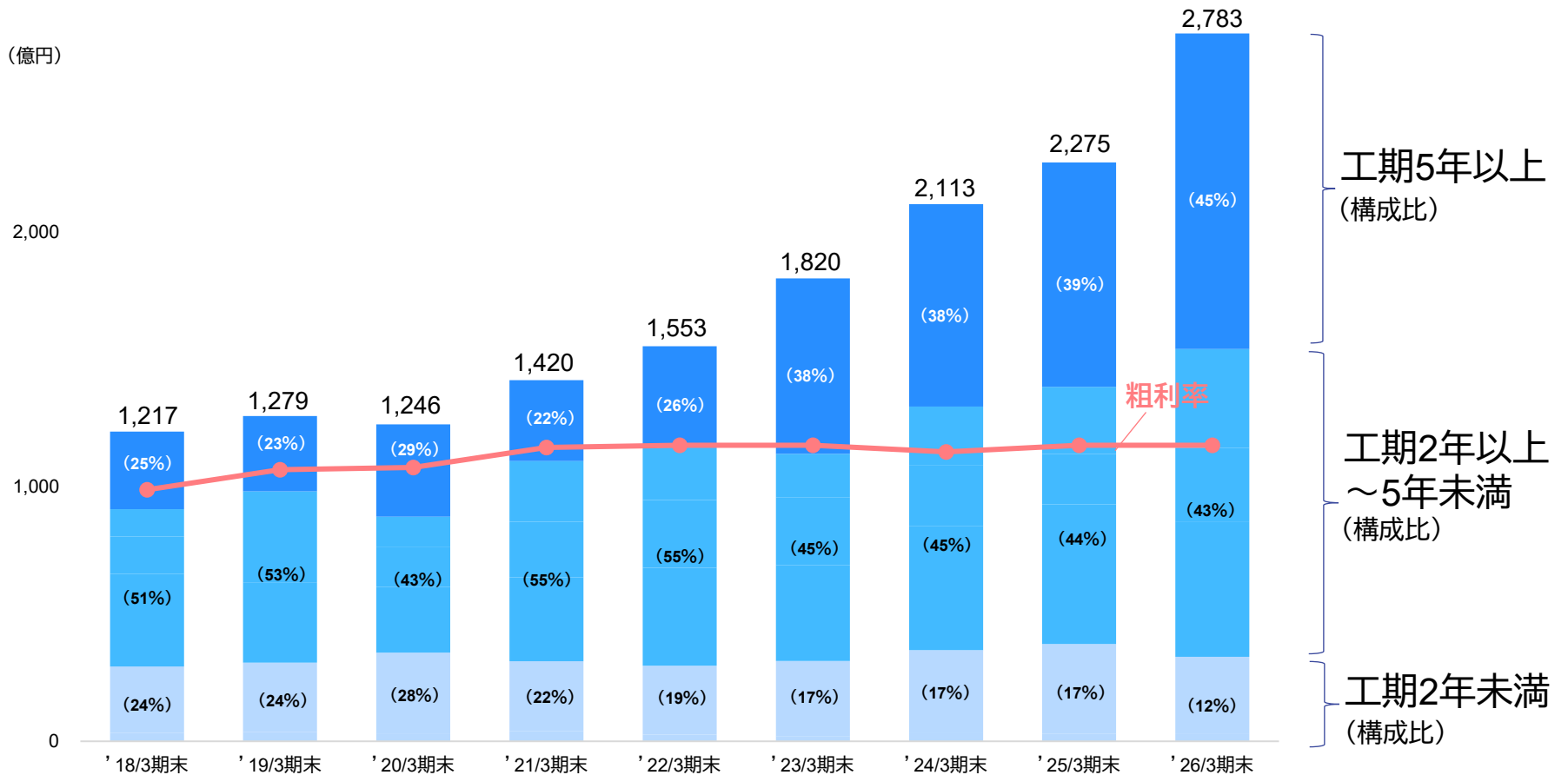
2030 Scope1,2:GHG70%削減 顧客:製品・システム導入によりGHG50%削減

⇒2050 カーボンニュートラルへ

- I 2026年3月期決算ハイライト・概要
(損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローの状況)
- II 2027年3月期通期業績予想・配当予想
- III 「中期経営計画2027」の進捗と目標数値の見直し
- IV 参考資料

受注残高(単体)と粗利率の推移

長期・大型DBO案件の増加などにより、受注残高は每期最高値を更新。
 受注残に含まれる粗利(未実現)は一定割合を維持しており、案件内容は健全。



研究開発・設備投資・減価償却費

(百万円)

	'25/3期 通期実績	'26/3期 通期実績	増減
研 究 開 発 費	2,352	2,307	▲44
設 備 投 資	4,052	6,868	+2,816
減 価 償 却 費	2,601	3,443	+842

「中期経営計画2027」前半の成果（事業活動）

主な施策	関連部門			
	EE	SS	運営	海外
都内初となる清掃関連施設のネーミングライツ導入施設「小金井市資源物処理施設（メタウォーターサステナブルパークこがねい）」が完成（2025年3月）	○			
米国Schwing Bioset, Incの全株式を取得（2025年4月）				○
「Nereda®」技術の国内独占的使用許諾契約を締結（2025年4月）	○			
「好気性グラニュールによるダウンサイジング可能な下水処理技術」が令和7年度AB-Crossプロジェクトに採択（2025年7月）	○			
独E&P Anlagenbau GmbHの全株式を取得（2025年10月）				○
NTTグループとIoT/AIを活用した保守点検業務の自動化実証実験を開始（2025年10月）			○	
山口県宇部市と「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」実施契約を締結（2025年11月）			○	
水道機工株式会社に対する公開買付けならびに同社および東レ株式会社との資本業務提携締結（2026年2月）	○	○	○	

「中期経営計画2027」前半の成果（ESG・その他）

主な施策
株式給付信託(J-ESOP)の導入(2024年5月)
酒田市、NTTデータ イントラマートと連携協定を締結(2024年10月)
内閣官房水循環政策本部事務局の「水循環企業登録・認証制度」において、「水循環ACTIVE企業」に認証(2024年10月)
福井県あわら市と「災害等発生時における上下水道事業の支援協力に関する協定」を締結(2024年12月)
ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定(2024年12月)
自己株式を消却(2025年1月)
第2回ブルーボンドを発行(2025年1月)
山形県西川町とWeb3を活用した水道施設の維持管理に関する実証試験の事業連携協定を締結(2025年3月)
岩手県大船渡市で発生した林野火災の被災地支援のため義援金を寄付(2025年3月)
「健康経営優良法人2025」の認定を取得(2025年3月)
ライフ・ワーク・バランスの実現と生産性向上に向けて所定労働時間をさらに短縮(2025年3月)
群馬県藤岡市と「災害時における水道施設復旧に関する協定」を締結(2025年3月)
愛媛県今治市で発生した林野火災の被災地支援のため支援金を寄付(2025年4月)
新基準(2022年改正)に基づき、「くるみん認定」を継続取得(2025年12月)
環境エンジニアリング事業および海外事業説明会を開催(2026年2月)

□環境エンジニアリング事業(略語:EE事業) 水環境事業、資源環境事業

国内浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向け、**機械設備の設計・建設**および**保守・維持管理**を主たる業務としています。

□システムソリューション事業(略語:SS事業) システムエンジニアリング事業、カスタマーエンジニアリング事業

国内浄水場・下水処理場向け、**電気設備の設計・製造**および**保守・維持管理**を主たる業務としています。

□運営事業

国内浄水場・下水処理場・資源リサイクル**施設の運営**を主たる業務としています。

□海外事業

海外浄水場・下水処理場向け、**施設・設備の設計・建設**および**保守・維持管理**ならびに**民需事業**を主たる業務としています。

略語	EPC	Engineering, Procurement and Construction:設計・調達・建設
	O&M	Operation and Maintenance:運転・維持管理
	PPP	Public-Private Partnership(公民連携):公共サービスの提供に民間が参画する手法
	PFI	Private Finance Initiative: 公共施設の設計・建設、運転・維持管理、資金調達に民間を活用する公共事業の手法
	DBO	Design, Build and Operate: 公共施設などの設計・建設、運転・維持管理に民間を活用する公共事業の手法
	コンセッション	公共施設の所有権と事業経営の許可を公的機関に残したまま、民間企業に事業運営権を長期間にわたって付与する手法

ディスクロージャーポリシー

1. 基本方針

当社グループは、企業理念に基づき、社会とともに持続的な発展を遂げるため、すべてのステークホルダーの皆様の期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業グループを目指します。この考え方にのっとり、当社グループは、ステークホルダーの皆様や社会に対して当社グループに係る企業情報を公正・公平かつ適時・適切に開示するとともに、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図ることにより、当社グループに対する理解促進を図り、透明性・信頼性の高い経営に努めます。

2. 情報開示の基準

会社法、金融商品取引法などの諸法令および金融商品取引所の定める規則などにより開示が求められる企業情報について、それぞれの法令や規則などにのっとり、情報開示を行います。また、法令や規則などに該当しない企業情報であっても、ステークホルダーの皆様に有用であると判断される情報や社会的に開示が必要と判断される情報について、可能な限り積極的に情報開示を行います。

3. 情報開示の方法

上記の法令や規則などにより開示が求められる企業情報については、それぞれの法令や規則などで定められた方法により情報開示を行うとともに、当社ホームページに掲載します。上記の法令や規則などに該当しない企業情報については、その重要性や緊急性を考慮し、報道機関や当社ホームページなどを通じて情報開示を行います。

4. 情報開示後のコミュニケーション

開示した情報に関して、会見、説明会、取材、問い合わせへの回答などを通じ、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図ります。また、コミュニケーションを通じてステークホルダーの皆様からいただいたご意見などは、当社グループ内で共有し、今後の参考とさせていただきます。

5. 沈黙期間

決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算(四半期決算を含む)期末日の翌日から決算発表までを沈黙期間とします。沈黙期間中は、業績予想の修正に関する情報開示を行った場合を除き、決算・業績見通しに関する会見、説明会、取材、問い合わせへの回答等など差し控えます。

6. 将来の見通しについて

当社グループが開示する業績予想、戦略、目標などのうち将来の見通しに関する記述は、当社グループがその時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提を根拠としており、実際の業績などは様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

7. 社内体制の整備

ディスクロージャーポリシーを遵守し、適切な情報開示およびステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが図れるよう、社内体制を構築するとともに社内規程を整備します。



【本資料に関するお問い合わせ先】

メタウォーター株式会社 経営企画室 コーポレートコミュニケーション部

Tel:03-6853-7317 Fax:03-6853-8709 E-mail:pr@metawater.co.jp